

[illegible]

※1 県内所在の場合は県名の記入不要。県外所在の場合は都道府県名の記入必須。

※2 該当する番号を○で囲んでください。

※3 例: 0 3 - 3 1 1 1 - 1 1 1 1

※4 記号等に注意して分かりやすく記入してください。

様式3ー付表から 転記してください	名																		姓と名の間にスペースを入れてください												
	任者 フリガナ	ト	リ	デ	ジ	ロ	ウ																姓と名の間にスペースを入れてください								
	氏 名	取	手	次	郎																										
	所 在 地 ※5	〒	3	0	0	-	0	0	0	0																					
		つ	く	ば	み	ら	い	市	福	田	0	0	0	0	-	0															
所 在 ※6	0. なし		1. 取引市内					2. 県内					3. 県外																		
電 話 ※7	0297 - 00										- 0000																				
ファクシミリ	0297 00										- 0000																				
Eメールアドレス ※8	t	o	r	i	2	@	c	a	r	k	.	j	p	t	o	r	i	d	e	.i	b										

年間委任をしない場合は「所在」欄のみ記入してください

※5 県内所在の場合は県名の記入不要。県外所在の場合は都道府県名の記入必須。

※6 該当する番号を○で囲んでください。

※7 例: 0 3 - 3 1 1 1 - 1 1 1 1

※8 記号等に注意して分かりやすく記入してください。

3	自己資本額								2	0	4	7	8	1	千円																							
4	資本金									5	2	0	0	0	千円																							
5	従事者数(人)	事務職					2	7	技術職						1	2	2	その他								5	計									1	5	4
6	営業年数						6	0	年																													
7 連絡先	所在地 ※9	〒	3	0	2	—	8	5	8	5																												
		取手市寺田	5	1	3	9	—	1																														
			様式3—付表から転記してください																																			
	所 在 ※10	1. 取手市内		2. 県内		3. 県外																																
電 話 ※11	0297		—		74		—		2141																													
ファクシミリ	0297		—		73		—		3450																													

※取手市内に本支店営業所等がある場合は必ず取手市内の連絡先を記入してください。

※9 県内所在の場合は県名の記入不要。県外所在の場合は都道府県名の記入必須。

※10 該当する番号を○で囲んでください。

※ 1 1 例 : 0 3 - 3 1 1 1 - 1 1 1 1

申請先	取手市
-----	-----

様式1-2, 様式1-3及び様式1-3-付表
から転記してください

8

経営事項等

※希望する項目に○印を付け、代表するものを1つ◎にしてください。

※有資格者数の振分けは、有資格者分類表に基づいて記入して下さい。

希 望 務	許 可 等 業 種	登録資格	平 均 完 成 受 注 高										有 資 格 者 数							
			兆 十 億 百 万 (千円)																	
○	300 測量	有・無							3	8	0	0	0					6	5	
○	310 建築関係コンサルタント	有・無						1	3	0	0	0	0						7	
◎	320 土木関係コンサルタント	有・無					1	8	2	5	0	0	0				1	2	2	
○	330 地質調査	有・無							1	1	0	0	0					2	0	
○	340 補償関係コンサルタント	有・無							9	0	0	0	0					1	0	
	350 不動産鑑定	有・無																		
	360 土地家屋調査	有・無																		
	370 司法書士	有・無																		
	380 計量証明	有・無																		
	390 その他																			
合 計								2	0	9	4	0	0	0				2	2	4

で提出してください

※測量の場合は希望業務について下記に○印を付けてください。

○	A	測量一般	希望業務につき、様式1-3-1付表から転記してください	希望業務につき、様式1-3-1付表から転記してください
	B	地図の調整	希望業務につき、様式1-3-1付表から転記してください	また、様式1-3-1付表に表記があり、この様式にない以下の項目については、次のとおり振り分けてください
	C	航空測量		・調査→その他
○	D	その他		・耐震診断→耐震調査
				・工事監理(建築)、工事監理(電気)、工事監理(機械)→工事監理

※建築関係コンサルタントの場合は希望業務について下記に○印を付けて

○	A	建築一般		F	電気		K	地区計画及び地域計画
	B	意匠		G	建築積算		L	その他
	C	構造		H	機械積算		M	污水处理場及びポンプ場
	D	暖冷房		I	電気積算		N	工事監理
	E	衛生		I	耐震調査			

※土木関係コンサルタントの場合は登録規程に基づく登録部門について下記に○印を付けてください。

※下水道部門の登録の場合は希望する業務について、J・K・Lより○印を付けてください。

A	土質及び基礎	F	上水道及び工業用水道	K	下水道（管きょ）
B	鋼構造及びコンクリート	G	—	L	下水道（計画）
C	道路	H	都市計画及び地方計画		
D	施工計画及び施工準備	I	その他		
E	造園	I	下水道（処理場・ポンプ場）		

建設コンサルタント登録規程に基づく登録につき、様式 1-3-付表から転記してください。

建設コンサルタント登録規程に基づく登録部門
につき、様式1-3-付表から転記してください
様式1-3-付表に表記があり、この様式にない
項目については、「その他」に振り分けてくだ
さい

※補償関係コンサルタントの場合は登録規程に基づく登録部門について下記に○印

○	A	土地調査		F	事業損失				
○	B	土地評価		G	補償関連				
○	C	物件							
	D	機械工作物							
	E	営業補償、特殊補償							

補償コンサルタント登録規程に基づく登録部門につき、様式1-3-付表から転記してください